

ファンドマネージャー 秋野 充成の AKINO REPORT



代表取締役社長 秋野充成

いちよしアセットマネジメント

FM 今週のポイント（4月13日）

* 8日にトランプ大統領がホルムズ海峡の解放を条件に2週間のイラン攻撃停止を表明し、米国とイランが即時停戦に合意したことを好感して世界の株式市場は大幅に上昇しました。イラン情勢の緊迫化（戦闘激化⇒原油価格のさらなる急騰懸念）から、3月に大幅に調整していたマーケットは、一気の強気転換（主にショートカバー）となりました。主要市場の3月の騰落率を確認すると、WTI原油価格51.4%上昇、MSCI世界株6.6%、欧州600株価指数8.0%、NYダウ5.4%、S&P500指数5.1%、ナスダック総合指数4.8%、SOX指数6.3%、TOPIX11.2%、日経平均株価13.2%、それぞれ下落しました。日本株の下落率が特に大きいのは2月の上昇（ゴルディロックシナリオの極まりにより、景気敏感である日本株への資金流入が加速）の反動です。そして4月の騰落率をみると、WTI原油価格4.7%下落、MSCI世界株5.1%、欧州600株価指数5.4%、NYダウ3.4%、S&P500指数4.4%、ナスダック総合指数6.1%、SOX指数17.2%、TOPIX6.9%、日経平均株価11.5%、それぞれ上昇しました。SOX指数が最高値を更新、連動性が強い、日経平均株価も大きな上昇となりました。

* 2週間の停戦期間で、戦闘終結、そしてホルムズ海峡開放の合意がまとまるのか？、マーケット参加者は注視します。米国とイランは11日にも仲介国パキスタンのイスラマバードで協議を始める予定です。米国の交渉団はバンス副大統領を代表に、ウィットコフ中東担当特使、トランプ大統領の娘婿のクシュナー氏が名を連ねています。一方のイラン側は、ガリバフ国会議長、アラグチ外相です。米国とイランは8日に合意した、一時停戦の内容を巡り、双方の認識に大きな隔たりがあります。イランは、親イラン組織ヒズボラの拠点であるレバノンを停戦に含むことや、イランによるホルムズ海峡の管理、ウラン濃縮の容認など10項目を米国が受け入れたと主張しています。無論、米国は認めていません。そして、イスラエルは一時停戦後もレバノンへの攻撃を続けています（ネタニヤフ首相は、トランプ大統領の圧力もあり、9日、レバノン政府と直接交渉する方針を示したが、攻撃を停止するかは不透明⇒米国とイランが戦闘終結で合意する前にヒズボラの脅威を排除したい）。イランのタスニム通信は10日、イスラエルがレバノンへの攻撃を続ける限り、米国との交渉は中断されるとの見方を報じています。交渉の行方は、まったく見通すことはできません。ただし、ガリバフ国会議長が、早い段階から、停戦協議のカウンターパートにバンス副大統領を望んでいたとの一部報道もあり、両国が実利で折り合う可能性もあります（戦争長期化は米国、イランともに回避したい）。

* 戦争終結が見通せないとしても、マーケットは先を読みます。戦争長期化というテールリスクの確率は低下しました。2週間の停戦協議が難航しても、株式市場の下値は切りあがると考えています（日経平均株価の下値めどは53000円レベル）。しかし、2月26日に付けた最高値レベル、59000円を抜けるには相応の時間がかかります。戦争が終結しても、原油価格の高止まりが続き、实体经济・企業業績への影響を吟味する期間が続きます。当面は53000円～58000円のレンジ相場を想定します。そして2月以降、極まっているモメンタムラリーの行方が注目点です。AI関連銘柄のブーム化です。住友電（5802）、三井金（5706）、イビデン（4062）、フジクラ（5803）、キオクシア（285A）等の一部人気銘柄の上昇が際立っています。背景には個人投資家層の拡大と、旺盛な投資意欲があります。目先は、モメンタムラリーが継続する可能性があります。ファンダメンタルズ（業績）×低バリュエーションで、リスク低減に主眼をおいたファンドマネジメントに努めていきます。

裏面をご覧ください。

『 重要な注意事項 』

- この資料は、市場の現状の説明資料の一部としていちよしアセットマネジメントが作成し、いちよし証券がいちよしアセットマネジメントとの営業代理契約に基づいて提供するものです。未許可での使用、複製の作成や発表は法律で禁じられております。
- この資料は、いちよしアセットマネジメントが信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて同社により作成されたものですが、過去から将来にわたってその正確性、完全性を保証するものではありません。
- この資料は、投資の参考となる情報の提供を目的としたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。
- この資料に掲載されたデータ・グラフ等は過去の実績またはシミュレーションであり、将来の成果を示唆、あるいは保証するものではありません。また、記載された見解等の内容はすべて作成時点でのいちよしアセットマネジメントの判断であり、今後予告なく変更されることがあります。
- 投資一任業務による有価証券投資は、株価の変動により、または発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。投資運用によって発生する損益はすべてお客様に帰属します。したがって、預貯金とは異なり投資元本が保証されているものではなく、一定の運用成果を保証するものでもありません。

○諸経費および投資リスクについて

- 投資顧問料については、契約資産に対して年金料率で最大0.4536%(税込み)の報酬をいただくこととなります。また、契約により所定の成功報酬をいただく場合があります。その他売買手数料等の間接的な経費がかかりますが、経費の総額については委託した証券会社により手数料率等が異なるため、上限額等を表示することができません。
- お客様のために行う取引については、株式、新株予約権付社債、公社債等の有価証券に投資しますので、国内外の経済・政治情勢、金利変動、発行体の業績や財務状況等の変化の影響により、投資した有価証券の価格が下落し、損失が生じるおそれ(外国証券は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれ)があります。
- 信用取引やデリバティブ取引を行う場合は、差し入れた証拠金等の金額以上の取引を行う可能性があるため、原資産となる有価証券や指数等の価格変動により、差し入れた証拠金等を上回る損失が生じるおそれがあります。また、デリバティブ取引等の額の証拠金等の額に対する比率は投資方針や市場の動向等により変化するため、その比率を事前に示すことができません。
- 諸経費およびリスクについての詳細は、契約締結前交付書面をよくご覧ください。

商号等： いちよしアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第426号
加入協会： 一般社団法人 資産運用業協会